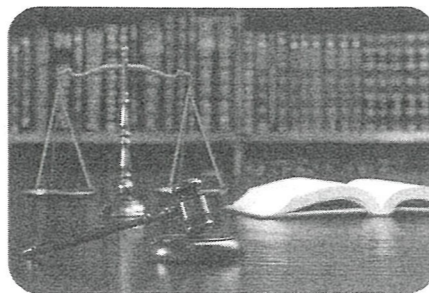


# 会社を強くする！ 弁護士活用術

**氷室昭彦**  
合同会社 CLC 代表  
元商事法務研究会理事。月刊 Credit & Law 編集長。  
2022年5月、社外役員紹介会社 CLC を設立、代表社員に就任。



## 第27回 法律特許事務所

### 2つの老舗事務所

日本で弁護士法が制定(1893年)され、本格的な法律事務所が開設されたのが1900年前後といわれています。そして、同時期に弁理士制度も始まり、法律業務とともに特許業務等を取り扱う「法律特許(特許法律)事務所」もスタートしました。

ユアサハラ法律特許事務所は、1902(明治35)年、湯浅豊太郎判事が退官後、大阪で「湯浅法律事務所」を開設したのが始まりです。その後、湯浅恭三弁護士(元弁理士会会長)が英国留学後、渉外業務とともに出願業務も開始し、1947(昭和22)年、事務所を東京へ移転。1960年頃からの特許訴訟の急増に伴い、1972(昭和47)年、「湯浅・原法律特許事務所」に、1998(平成10)年には「ユアサハラ法律特許事務所」と改称し、現在に至っています。

中村合同特許法律事務所は、1914(大正3)年、第6代特許局長官の中松盛雄弁護士が「中松特許法律事務所」を開設した当初から、特許法律事務所として発足しました。1963(昭和38)年、中松潤之助弁護士(元日弁連会長)を代表パートナーとするパートナー制に移行。その後、中村稔弁護士(4期)が代表パートナーになり、1983(昭和58)年、「中村合同特許法律事務所」に改称し、現在に至っています(現代表パートナーは、田中伸一郎弁護士(37期)ほか)。中村弁護士は、詩人(歌人)としても著名です(文化功労者)。

現在、両事務所とも、法律部のほか、特許、商標、意匠、出願等から組織されています。

<資料>は、創業70年を超える老舗事務所

の設立年表ですが、ユアサハラ法律特許事務所は、老舗事務所として有名な岩田合同法律事務所と同年の開設、中村合同特許法律事務所は、大阪の老舗御三家(色川、三宅、きっかわ)よりも早く開設されています。

また、大手事務所については、それぞれ合併・分離等を経て現在に至っていますが、いずれも戦後のスタートです。設立順にみると、アンダーソン・毛利・ラビノウイツ法律事務所(1963年)、西村法律事務所(1966年)、長島・大野法律事務所(1968年)、森綜合法律事務所(1971年)になっています(長島安治編集代表『日本のローファームの誕生と発展』商事法務)。

### 知的財産権とは

現在、「知的財産権」という用語は一般的になっていますが、知的財産基本法が成立(2002年)する以前は、広く「工業所有権」と呼ばれていました。

知的財産権は、登録により発生するものと、創作により直ちに発生するものがあります。特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の産業財産権(工業所有権)は特許庁に、回路配置利用権は経産省に、育成者権は農水省に登録することにより権利が発生します。これに対し、著作権は、登録することなく創作された時点で権利が発生します(「知的財産」という言葉の原語は、明治期に高橋是清が「智能的財産」と訳した intellectual property といわれています)。

知的財産法がカバーする領域は広く、テクノロジー、ブランド、デザイン、エンタテインメントに及び、知財紛争も専門化・高額化・国際化し、

企業経営に与える影響が増大しており、知財法務の人材の確保が喫緊の課題になっています。

### 知財事務所

近年の知財の重要性に伴い、先行の専門事務所に加え、知財業務を拡充・強化する事務所が増えています。大手事務所をはじめ、中堅事務所でも知財部門を新設・拡大し、専門事務所を新たに立ち上げる動きも出ています。

TMI 総合法律事務所は、1990年開設の所属弁理士が500名を超える事務所ですが、大手事務所の中では最大の弁理士(約80名)および特許技術者、特許・商標事務スタッフ(約110名)が在籍しています。取扱分野も、産業財産権・著作権のほか、知財トランザクション、知財戦略支援、個人情報、データ(保護法制、取引)、AI/IoT、営業機密、知財争訟、システム・ソフトウェア開発等多岐にわたります(同事務所ホームページ)。

[なお、100名を超える弁理士を擁する大手特許事務所として、志賀国際特許事務所、創英国際特許法律事務所、青山特許事務所等がありますが、多くの弁理士より構成されています。]

阿部・井窪・片山法律事務所は、知財、事業再生・倒産分野を主な柱とする中堅総合事務所ですが、2000年以降、「知的財産部門」を設け、特許・商標出願業務を拡充。現在、弁

理士も約30名在籍しています。

弁理士が多く所属し、最先端技術を得意とする大野綜合法律事務所、理工系や技術系企業出身の弁護士が多く、「技術法務」を標榜する内田・鮫島法律事務所(鮫島正洋弁護士(51期))は、「下町ロケット」に登場する神谷弁護士のモデルといわれています)等、特色のある専門事務所は少なくありません。

エンタテインメント分野を専門として、音楽、演劇、出版、アート等の法的支援を得意とする骨董通り法律事務所の福井健策弁護士(45期)は、各メディアにも多く出演しています(同事務所編『エンタテインメント法実務』弘文堂)。

外資系では、古くからドイツを中心に渉外・知財業務を展開しているゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所が著名な国際事務所です。

三村小松山縣法律事務所は、2020年、知財高裁判事等を歴任した三村量一弁護士等によって設立された新しい事務所ですが、知財法の第一人者である玉井克哉東京大学先端科学技術研究センター教授を顧問に迎え、「知財訴訟に強い事務所」を目指しています。

大阪では、早くから法律特許事務所としてスタートした小松法律特許事務所(1945年開設)や関西法律特許事務所(1965年開設)のほか、個人情報保護法に定評のある英知法律事務所等、多くの専門事務所があります。

### <資料>老舗事務所の設立年

| 開設年         | 現在の事務所名(開設当時の事務所) <主たる事務所>   |
|-------------|--|
| 1902(明治35)年 | 岩田合同法律事務所(岩田宙造法律事務所) <東京><br>ユアサハラ法律特許事務所(湯浅法律事務所) <東京>            |
| 1914(大正3)年  | 中村合同特許法律事務所(中松特許法律事務所) <東京>  |
| 1920(大正9)年  | 梶谷綜合法律事務所(堀江法律事務所) <東京>  |
| 1924(大正13)年 | 色川法律事務所 <大阪><br>奥野綜合法律事務所(奥野彦六法律事務所) <東京><br>東町法律事務所(大白法律事務所) <神戸> |
| 1938(昭和13)年 | 三宅法律事務所(三宅一夫法律事務所) <大阪>  |
| 1942(昭和17)年 | きっかわ法律事務所(吉川法律事務所) <大阪>  |
| 1949(昭和24)年 | 森・濱田松本法律事務所(森良作法律事務所) <東京><br>東京丸の内法律事務所(妹尾法律事務所) <東京>             |
| 1950(昭和25)年 | ブレイクモア法律事務所 <東京><br>丸の内綜合法律事務所(松本正雄法律事務所) <東京>                     |
| 1952(昭和27)年 | アンダーソン・毛利・友常法律事務所(ジェームス・B・アンダーソン事務所) <東京>                          |